

## 第2章 アジアの経済発展と日本

### この章のポイント

- ◆東アジア地域に位置する多くの発展途上国は、ここ数十年めざましい経済成長を遂げ、世界的な注目を集めてきた。興味深いことに、1970年代以降にめざましい発展を遂げた途上国は、地理的にもこの地域に集中している。東アジア地域の経済成長は、(1)成長の波がこの地域の外延に次々と波及していき、(2)成長に伴って各国の所得分配が改善され、(3)成長の過程で国際経済との関わり合いが深まっていった、と言ういくつかの点において、興味深い特徴を示している。
- ◆世界銀行は、1993年に『東アジアの奇跡』と題する報告書をまとめ、この地域における経済発展の要因と教訓を探る試みを行った。この経済発展の要因の一つとして、貿易や直接投資などの貢献が、その中では積極的に評価されている。例えば、台湾やシンガポール、マレーシアなどの東アジア諸国は、外国資本を積極的に自国へ受け入れ、輸出の拡大を通じて、高い経済成長率を維持することができた。換言すれば、国際経済との接触がなければ、この地域がこれほどの成長実績を残すことはなかったであろう。
- ◆1997年に始まるアジア通貨危機によって、現在、この地域の経済成長はひとまず小休止しているものの、それまでの数十年にわたるこの地域の経済パフォーマンスは目を見張るものがある。本章では、特に国際経済の役割を中心にしながら、これらの国々の経済発展プロセスを振り返り、経済学的に説明していく。読者諸君は、ここで説明される東アジア諸国の経験を踏まて、第3章以降で説明される国際経済学の諸理論を、具体的に実感してほしい。

## 2.1 東アジアの奇跡：国際経済から見るアジアの経済発展

ここ数十年の東アジア地域の経済発展には、目覚ましいものがあった。だが、経済学的にはこれは「奇跡」ではない。なぜならば、国際経済学の理論を用いて、かなりの程度、説明され得るからである。本節では、東アジアの経験を理論的に整理して、そのメカニズムの解明に迫っていこう。

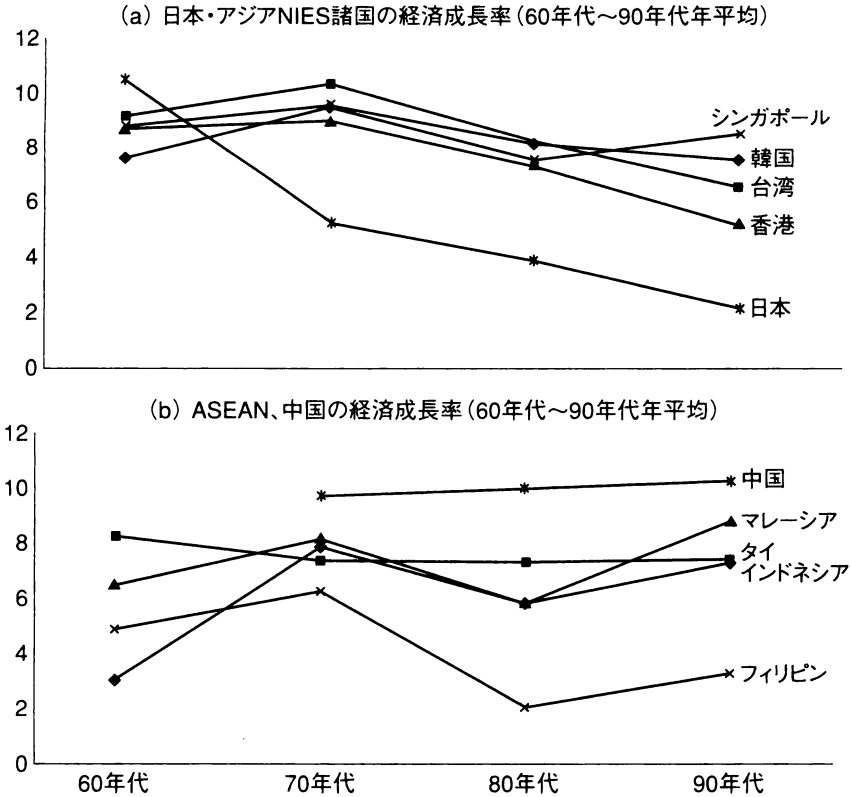
### (1) 東アジア経済発展の概観

東アジア地域の高成長を概観してみよう。図2-1は、1960年代からの各国の平均実質経済成長率を10年単位でプロットしたものである。この図より、東アジア地域の各国は、おしなべて二桁近い高い経済成長率を、長期間持続していることがわかる。また、経済発展の波が、次々と別の国々に波及していく点も確認される。

よく知られているように、非欧米国家で最初に経済発展に成功したのは日本である。日本に続いて、1970年代頃から、アジア NIES と呼ばれる韓国、台湾、香港、シンガポールの四つの経済が、自律的な経済発展の軌道に乗ることに成功した。アジア NIES の経済成長は、1980年代に入ってやや減速し始めたのであるが、次には、タイ、マレーシア、インドネシアなどの ASEAN 諸国が、順調な経済発展を遂げ、経済発展の第三波を形成した。経済発展の波及現象は、1990年代に入っても継続し、現在では、中国・ベトナムなどが第四波として ASEAN 諸国に続こうとしている。

このように、東アジア地域では経済発展の波が、波状的に周辺国に浸透していった。しかしながら、ラテンアメリカやアフリカ、東ヨーロッパといった東アジア以外の途上国では、経済発展が長期間、自律的に継続し、地域内で拡大するようなメカニズムが形成されなかった。つまり、特定の国がある程度の成長を達成しても、そのインパクトが十分に周辺に波及していかなかったのである。

図2-1 各国の平均実質成長率



(出所) 【アジア経済1999】(経済企画庁)

このような発展パターンの違いは、それでは、どのような理由によって生じたのであろうか。一般に、経済発展が始動するためには、農業部門が支配的である原始的な途上国経済の中に、生産過程の近代化・効率化をもたらす工業部門が、順調に拡大していかなければならない。農業生産に大きく依存したままで高い生活水準を実現することは困難であり、経済発展の初期の段階では、工業化による高付加価値部門の拡大が望まれる。「工業化」の成否こそが、経済発展のカギとなるのである。

しかしながら、途上国は、たいていの場合、工業化を開始すること自体が容易ではない。工業化が進むには、投資の原資となる経済的余剰と、生産された工業製品が需要される市場（マーケット）の二つが不可欠である。だが途上国は、貧困であるが故に、これらの二つの要件が備わっていない。乏しい農業収入の中から貯蓄を行ったり、工業製品を購入できるだけの経済的ゆとりを持つ人々は、途上国にはごく僅かだからである。したがって、途上国では、工業部門の投資に向かう資金の供給が慢性的に不足し、しかも、生産された工業製品に対する国内需要も旺盛でない。工業化が進まなければ、所得水準は低いままであるから、貧困が再び貧困を再生産することになる。ヌルクセ（R. Nurkse）は、このメカニズムを「**貧困の悪循環**」と呼んだ。多くの途上国で工業化が円滑に進まず、国民の多くが低い所得水準に甘んじている状況を説明するのに、「**貧困の悪循環**」のロジックは説得的である。

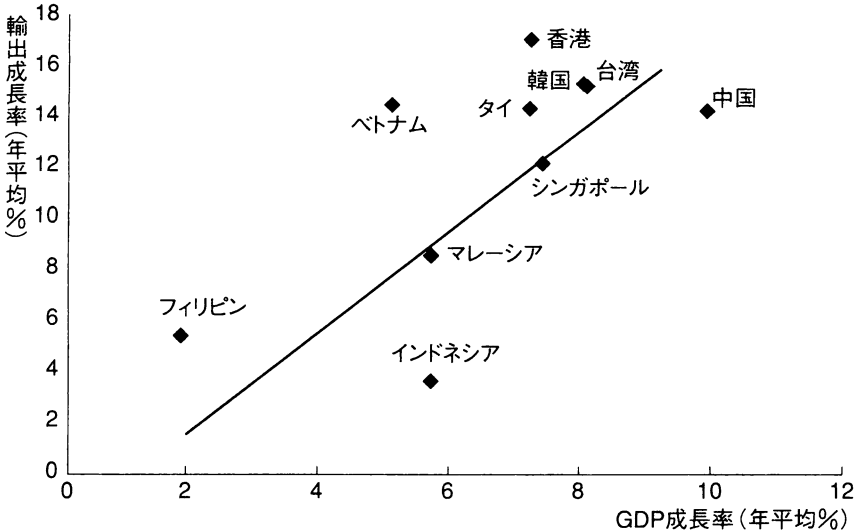
それでは一体、東アジア諸国は、どのようにしてこの悪循環を断ち切り、70年代頃から次々と急速に経済発展を遂げることができたのであろうか？ それは、一言で言えば、対外的な経済機会を十分に活用することであった。東アジア諸国は、工業化に必要なとされる資金や製品市場を、直接投資や輸出を通じて獲得していったのである。そこで次には、実際の経済発展のプロセスをたどりながら、東アジアの経済発展と国際経済との関連を確認していこう。

## (2) 「発展のエンジン」としての国際貿易

東アジア地域におけるめざましい経済発展の要因の第一として、貿易の拡大が経済発展を刺激していった点を指摘しなければならない。図2-2は、90年代のアジア各国における輸出成長率とGDP成長率の関係を図示したものである。この図から分かるように、輸出成長率が高い経済ほどGDP平均成長率も高い、という相関関係が観察される。

その理由は、第7章で説明されるように、輸出の拡大がその国の有効需要を増大させるためである。この時、途上国が直面する大きな問題は、輸出を、その国の期待通り拡大させることができるか否かである。というのも、通常、途

図2-2 輸出成長率とGDP成長率の関係(90年代平均成長率)

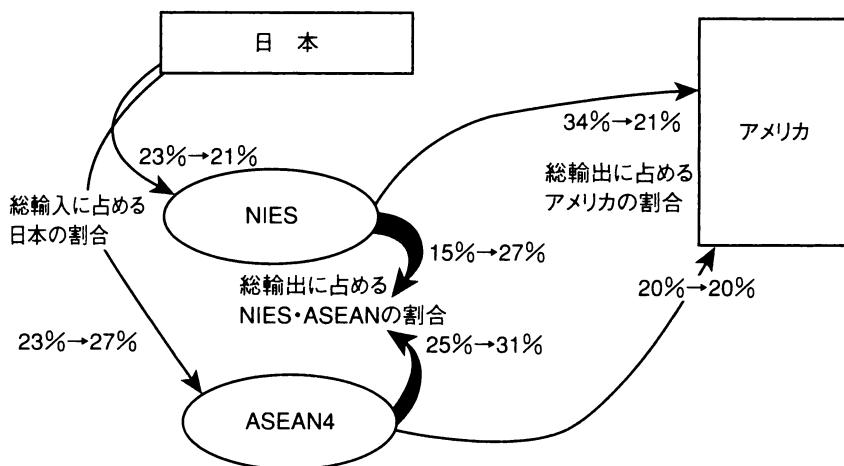


(出所) 『アジア経済1999』(経済企画庁)

上国の製品は品質が悪いために、思うように輸出を伸ばすことができないからである。しかしながら実際には、東アジアの国々は、海外市場で自国製品の販路を開拓することができた。それでは、東アジア諸国は、どのような理由によって輸出の拡大を持続することができたのであろうか？

ある国にとって、輸出が可能となる財とは、他国と比較して自国が相対的に割安に生産できる財、すなわち**比較優位**を持つ財に限られる。そして、その比較優位は、第3章で詳しく説明されるように、その国に存在する資本・労働といった生産要素の相対的な潤沢さ、すなわち**要素賦存比率**や、その国が持つ技術水準によって決定される。東アジア諸国は、一般に人口密度が高く、労働力が潤沢である。このような国では、低賃金労働を集約的に投入する**労働集約財**に比較優位を持つことになる。事実、1970年代の東アジア諸国では、繊維製品や食品加工など、低賃金のメリットを有効に利用できる労働集約財が輸出の主力となっていた。

図 2 - 3 NIES・ASEANの貿易依存度の変化（1985→1995年）



(注) 数字は、1985年から95年までの NIES・ASEAN4の輸入・輸出依存度の変化を表す。  
 (出所) *Direction of Trade Statistics* (IMF), 『アジア経済1999』(経済企画庁) などにより計算。

ところが、東アジア諸国における貿易パターンは、いくつかの興味深い特徴を持っている。第1に、東アジア諸国は、輸出の主要品目を、一次産品加工製品→軽工業製品→電気・電子製品へと、次々と高度化させていったという事実である。もし、輸出品目が労働集約的な財にとどまっていたならば、これらの財は付加価値が低いために、十分な経済発展のエンジンとならなかったであろう。輸出品目を高度化させるには、その国の比較優位構造が変化しなければならない。そのためには、すぐ後で述べるように東アジア地域への直接投資が大きな役割を果たしたと考えられている。

第2に、アジア域内で、相互依存的な貿易ネットワークが形成されてきた事実を指摘しなければならない。ラテンアメリカ、アフリカなどの地域では、地域レベルでの貿易取引網の形成が未成熟である。域内貿易ネットワークの形成は、東アジア地域固有の興味深い特徴となっている。もっとも80年代までは、東アジア地域は2大大国、すなわち、アメリカと日本の両国に経済的に強く依

存していた。輸出市場としてのアメリカと、中間投入財・資本財の供給基地としての日本の存在は、東アジア経済の成長に不可欠な両輪の歯車であったと言われている。しかしながら、図2-3にあるように、東アジア諸国は、1990年代に入るとこのような隣接する先進国への貿易依存状態から徐々に離脱し、域内での貿易循環構造をかなりの程度深めている。

このようなネットワークの形成には、いくつかの要因が指摘されている。一つには、以下で説明されるように、民間企業の直接投資が域内分業体制を促進し、**工程間分業**や**企業内分業**が進展していったことである。二つには、経済成長によって東アジア各国の所得水準が同時的に高まっていき、同じ産業の製品を相互に需要し合うような**産業内貿易**の構造が深まっていったことも、重要な要因である。さらに、WTO（世界貿易機関）やAPEC（アジア太平洋経済協力会議）、AFTA（ASEAN自由貿易地域）といった国際組織の努力や気運によって、域内の自由貿易体制を推進するモメントが高まっていることも、域内貿易のネットワークを深めている。

### (3) 直接投資による東アジア地域の一体化

東アジア地域では、貿易の拡大に**直接投資**が重要な役割を果たしている。

先にも触れたように、発展初期の途上国は、工業製品の輸出を自在に拡大できない。一つには、工業生産のための投資資金が自国に不足しているためであり、二つには、生産技術・販売ノウハウなどが不足し、自国で生産した工業製品が国際競争力を持ち得ないためである。しかしながら、先進国からの直接投資は、この二つの困難を同時に解決してくれる。第6章で詳しく見るように、直接投資は、技術、マーケティングなどの経営資源を伴った生産能力が、ひとかたまりで途上国側に移転される、といったプラスの経済効果を及ぼす。

途上国は、従来、自国の経済が支配されることを恐れて、先進国からの企業進出を歓迎しないケースが多かった。だが、東アジア諸国の場合、発展の初期段階より、大胆に先進国からの直接投資を受け入れた。その結果、外来の技術と資本が効率的に導入され、それが、この地域の発展のカギとなったと説明さ

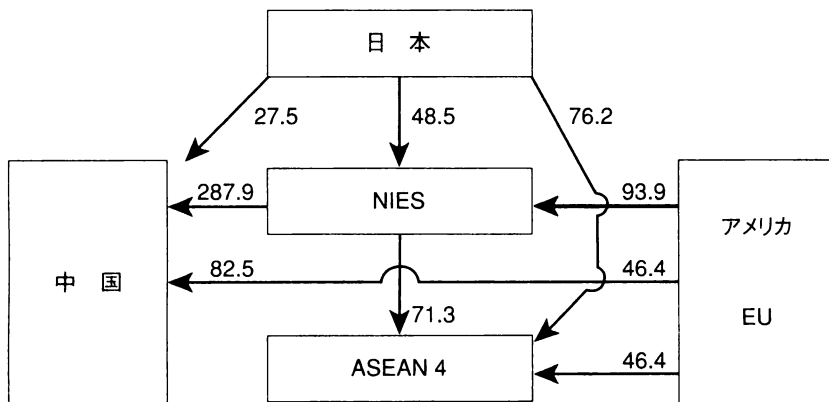
れている。特に、製造部門の雇用創出と輸出拡大の面で、現地経済における外資の大きな貢献に着目しなければならない。

例えば、全製造業雇用者数に占める外資系企業の雇用比率は、タイで15% (1986年)、インドネシアで24% (1985年)、シンガポールでは58% (1988年)ものシェアを占めている。本国から東アジア諸国へは、製造工程の中でも労働集約的な部門が移転されているので、現地工場の雇用吸収力が旺盛なのである。ここで生産された製品の多くは、本国、あるいは第三国へ輸出されるので、輸出による外貨獲得の面でも外資系企業の貢献は大きいと言える。

東アジア地域における直接投資の大きな特徴は、その流れが、重層的な関係を形成している点である。ここで言う重層的な関係とは、より発展段階の高い国から直接投資を受け入れている国が、自らも、より発展段階の低い国へ直接投資の送り出し国となっている状態を指す。

この様子は、図2-4を見れば明らかであろう。例えばアジア NIES 諸国は、日本などの先進国から直接投資を受け入れてきたが、近年では、同時に ASEAN や中国などへ直接投資を積極的に行っている。これは、経済発展に

図2-4 東アジア地域の直接投資重層構造 (1997年)



(注) 数字は、1997年までの各地域の直接投資累積額 (10億 US ドル) を表す。

(出所) 『ジェトロ白書・投資編』(各年度版)、大野・桜井 (1997) などをもとに計算。



伴い、NIES 諸国で比較劣位化した部門を ASEAN などに移転することによって、自らの産業構造を高度化させようとする動きに他ならない。

東アジア地域がひとまとまりのダイナミックな経済発展を遂げてきたことは、このような直接投資の双方向的な動きと無関係ではない。民間企業は、各国の潜在的な比較優位性をにらんで直接投資先を決定し、工程間分業や企業内分業を推進する。その結果、この地域の国々の輸出品目の高度化や、域内貿易ネットワークの深化がもたらされたのである。東アジア地域の直接投資は、貿易の拡大と相互補完的な関係を持ち、この地域各国の比較優位を顕在化させる推進因となっているのである。

#### (4) 産業構造の転換を誘発する域内の構造転換連鎖

東アジア地域の経済発展は、一国の経済発展が次第に周辺国へ伝播していくといった特徴を持っている。東アジア地域では、日本が、先進国として発展の先頭を走り、それをアジア NIES 諸国が追いかけている。一方、NIES は、ASEAN 諸国に追われ、それを中国、ベトナムが追随している、といった、発展の重層的追跡過程が観察される。

興味深い点は、このような重層的追跡過程が展開される中で、自国の産業構造を、より付加価値の高い部門へシフトさせながら、各国が経済発展を遂げていった点である。このような域内の構造転換連鎖は、各国の激しい競争によって生み出された結果である。例えば、NIES は、当初、労働集約的な雑貨、軽工業製品などが国際競争力に持ち、激しく日本を追い上げていた。しかしながら、NIES 国内の賃金上昇などから、これらの製品も次第に競争力を失い、今度は逆に ASEAN 諸国から追い上げられる立場に転じた。

東アジア経済の活力は、このような激しい競争を自らの競争力強化に結びつけられる点である。アジア NIES は、競争力を失ったこれらの生産を ASEAN 諸国へあけ渡し、自らは、より付加価値の高い工業製品の生産へ、自らの産業構造を転換させることに努力した。上で説明したような重層的な直接投資の流れは、この過程の中で生じる。後発国との競争が引き起こす産業構

造の高度化は、かつて日本が経験したことである。また、後発の ASEAN 諸国も、現在では中国などの参入によって、同じような産業構造高度化の努力が求められている。

このような重層的追跡過程の結果、各国の輸出品目は、一次産品加工品→軽工業品→電子・自動車→ハイテク製品と、同じようなパターンがタイムラグを伴って出現することになる。この現象は、あたかも渡り鳥がへの字型の隊列を組んで飛んでいる形に似ていることから、**雁行形態論**、あるいは新製品が普及し次第に衰退し次の新製品に取って替わられる形態から**プロダクトサイクル論**と呼ばれている。このように、東アジア地域の経済発展の特徴として、直接投資や貿易を通じて、域内全般にわたって構造転換連鎖が観察される。

それでは、なぜこのような顕著な構造転換連鎖が、東アジア地域で継続的に観察されるのか。構造転換連鎖が出現するには、域内の国々が、経済発展開始以前から様々な形態で縦横的に結びついている必要がある。他国との競争に直面して産業の高度化に迫られた国は、この潜在的な経済リンクの上に、貿易や直接投資のパイプを構築して、産業立地の国際的再配分を行ってきたのである。

アジア地域では、古代より広大な海洋交易圏が形成されていた。特に、華僑と呼ばれる中国大陸以外にすむ中華系の人々が、域内全体で広いネットワークを形成している。儒教や漢字など、文化的な同質性も、域内の交流を円滑にする要因である。東アジア地域がひとまとまりで経済発展を遂げている要因として、このような歴史的、文化的要素が関係していることも無視できないであろう。

#### (5) 経済発展を演出する東アジア政府の役割

東アジア諸国の経済発展に、**政府の役割**が重要であったという見解が注目を集めている。事実、外資の受け入れ、成長産業の育成、人的資源の蓄積などの分野において、東アジア諸国の政府は積極的に介入し、経済発展を誘導してきた。

例えば、東アジア諸国の識字率は、他の途上国に比べて全般的に高い。これ

は、政府が熱心に義務教育制度を整えてきた成果である。また、東アジア諸国では、政府が主体となって道路・港湾などのインフラストラクチャーの整備を進めた。輸出加工区や工業団地の計画・建設も、政府の主導により進められてきた。工業団地や優秀な労働力の存在は、企業の進出先としての魅力を高めることにつながった。労働力や公共財などは、一般に、自由な市場のメカニズムだけでは、適切に供給されない性質を持つ（これは**市場の失敗**と呼ばれる）。東アジア諸国の政府は、政策的な目標にあわせて市場の失敗を補完し、外資受け入れに有利なこれらの諸要件を準備してきたと考えられる。

ところで、東アジア政府の開発政策でより興味深い点は、自らの役割を市場の失敗の補完的立場にとどめることなく、積極的に市場メカニズムそのものに介入していった点である。例えば、東アジア諸国では、成長産業を育成するために、輸入数量規制などの貿易制限を設けて、しばしば自国産業の保護をはかった。

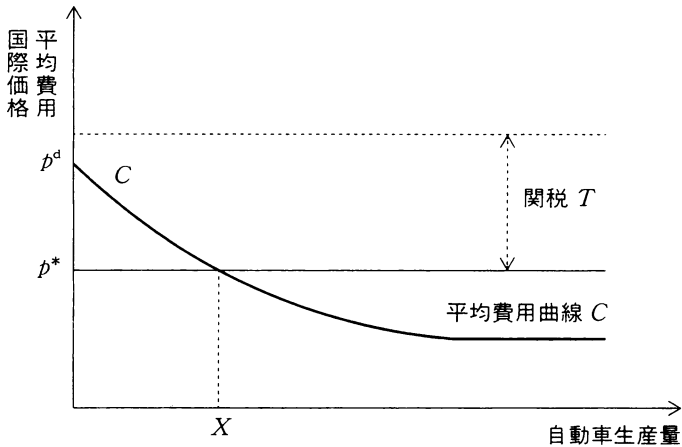
しかしながら、第5章で説明されるように、このような貿易政策は、通常、経済全体の厚生上の損失を招く。いま、途上国で自動車産業を立ち上げるケースを想定しよう。途上国に設立されたばかりの自動車産業は、まだ国際競争力を持たず、価格や品質の面で輸入車に太刀打ちできない。つまり、自動車はこの経済にとって比較劣位財ということになり、自国で自動車産業を抱えることは経済的に不効率である。このような場合、自動車の生産をあっさりあきらめ、安価で品質に優れた輸入車を利用した方が、この経済にはメリットがある。

しかしながら、この自動車産業が**規模の経済**を持ち、また将来的に学習効果が働いて生産コストを低下させることができれば、当面の保護貿易措置は正当化されるかもしれない。以下では、図2-5を用いて、この根拠を説明しよう。

国産自動車の1台当たり生産費用が、図のC-C曲線で表されるとしよう。費用曲線が右下がりになっているのは、規模の経済によって、生産量が増えれば自動車生産の単位当たり費用が低下するためである。

いま、自動車の国際価格を $p^*$ としよう。自由に貿易を行って、国際価格で自動車を輸入してしまうと、この国では自動車産業は成立しなくなってしまう。

図 2 - 5 幼稚産業保護論



なぜならば、自動車産業立ち上げの最初の段階では、生産台数が少ないために生産単価が高いつき、国産自動車の価格  $p^d$  は輸入自動車の価格  $p^*$  に比較して割高だからである。これでは、誰も割高な国産車を購入しない。

しかし、自動車輸入を禁止するか、あるいは  $T$  だけの関税を賦課すれば、国産の自動車は価格競争力を与えられる。生産台数の増加に応じて単価も低下するので、生産台数が図中の  $X$  台を超えれば、例え関税を取り払っても、国産車は輸入車よりも安くなる。このように、ついには国産車が安価に生産できるようになると、当初に保護措置を採用したことが、長期的にはこの経済にむしろメリットをもたらす可能性もある。

以上のように、当初国際競争力を持たない産業を、当面の保護政策によって自立させようとする政策は、幼稚産業保護論と呼ばれている。この考え方に基けば、最初に与えられた比較優位構造によって実現される静態的貿易利益と、長期的な学習効果等によって実現される動態的貿易利益は、同じものではない。日本や韓国の自動車産業、シンガポールの電気産業など、政府による保護政策が採用されていなかったなら、これらの産業の今日の発展はなかったであろうと言われている。

以上では、貿易政策における政府の役割をみた。この他にも、例えば、特定産業を育成するために、政策的に低利融資をおこなう**政策金融**などが、東アジア諸国では広範に利用された。また、直接投資を受け入れる条件として、現地への技術移転や一定率の現地部品の調達である**ローカルコンテンツ**を要求することもあった。

ところで、最近の東アジア地域では、各国の保護措置を逆に段階的に撤廃し、地域の貿易や投資をより活性化させて、新たな経済発展の原動力としていこうとする動きが始まっている。APECなどの地域協力組織を通じて、貿易や投資の自由化や国際協調を進めていくことも、各国政府の重要な役割である。貿易自由化を進める気運の高まっていることは、東アジア諸国が既に保護主義に頼らない工業化を追求できるほど経済力が高まったことの現れに他ならない。このように、成長を遂げつつある東アジア諸国の政府の役割は、ますます広範で包括的なものとなりつつある。

## 2.2 アジア通貨危機の発生：「奇跡」から「危機」へ

東アジア地域の経済は、1997年に入り、突然、経済危機に見舞われた。好調なアジア経済のどこに落とし穴があったのか。本節では、東アジアの経済発展のメカニズムのそのものの中に、経済危機が内在されていた、という視点から、東アジアの経済発展が抱える諸問題を検討していく。

### (1) アジア通貨・金融危機の勃発

1997年7月2日タイ・バーツの暴落をきっかけに、それまで好調を持続していたアジア経済に突如、異変が起きた。**アジア通貨・金融危機**の勃発である。タイに端を発した通貨と株価のスパイラル的暴落は、その後フィリピン、マレーシア、インドネシアなど近隣のASEAN諸国をも巻き込み、その年の秋には、OECDに加盟したばかりの韓国にまで波及した。

経済パフォーマンスが比較的良好であった香港経済も、そのターゲットとな

った。投機的な香港ドル売り圧力は、1997年10月頃から徐々に高まり、香港ドル防衛のための金利引き上げによって、株価と不動産価格の暴落が続いた。香港金融管理局の必死の通貨防衛によって、香港ドルへの投機的売り浴びせをしのごくことには成功したが、香港の実物経済には大きなダメージが残ることとなった。

通貨暴落の可能性がささやかれた中国では、政府が「人民元の切り下げは断じて行わない」と重ねて国際社会に言明しており、資本取引に依然厳しい管理をひくことによって、人民元の投機的空売りをこうむることはなかった。同様に、為替管理が厳格なベトナムでは、通貨危機の影響からほぼ隔離されていた。台湾経済においては、台湾ドルが僅かに切り下がった程度であり、通貨危機の混乱は比較的軽微なものにとどまった。

このように、程度の差こそあれ域内全域に広まったアジア通貨・金融危機は、それまでの通貨・金融危機と違い、(1)危機の急速な周辺国へ伝染 (2)比較的良好なマクロ経済パフォーマンスを維持していた国への波及 (3)民間ベースの資金が引き起こした通貨危機、などの面で、特殊な性質を持っていたと言われる。なぜ、東アジアでは、この時期に、このような特殊な通貨・金融危機が発生したのか。対外依存型の東アジア経済発展モデルと何らかの関係があるのか。ここでは、今回のアジア通貨・金融危機の分析を糸口にして、東アジア経済発展が抱えている問題点を明らかにしていこう。

## (2) 何がアジア通貨・金融危機をもたらしたか？

東アジア経済では、経済指標は全般的に良好な値を示しており、経済危機の前ぶれはほとんど予知されていなかった。高い国内貯蓄率に支えられた高投資率、勤勉で低廉な労働力、比較的健全な財政バランス、低インフレ率、改善されつつあった経常収支など、経済発展を支えてきた諸要因は、90年代に入ってもなお一層顕在であった。輸出市場についても、過度の北米依存の状態からアジア域内貿易の比重が増大し、むしろ自律的な経済循環が出現しつつあったのである。

このような良好な経済パフォーマンスにもかかわらず、なぜ、東アジア地域は突然の経済危機に襲われたのか？ その理由はいろいろと考えられるが、大きく分けて次の3つの要因が指摘されている。

### ① 東アジア域内での競争激化

東アジア経済発展の構造転換連鎖は、今や、社会主義経済体制を基本としている中国やベトナムなどを巻き込むにいたっている。共産党の最高指導者であった鄧小平の提唱に従って、中国は改革開放路線を歩むようになり、1980年代前半頃から国際経済との関わり合いを深めていった。このような中国の世界市場への参入が、アジア通貨危機と強い関連を持っていると言われている。

東アジア経済発展の大きな要因は、供給面で外資を呼び込み、需要面で輸出を拡大する、すなわち、**外資誘導型輸出志向工業化**に成功した点である。この工業化の成否は、直接投資の流入と輸出拡大の二つの要因に左右される。ところで、構造転換連鎖の最後尾に食い込んだ中国は、低賃金労働と広大な国内市場の潜在性を武器にして外資を呼び込み、国際市場で激しくASEAN製品と競合することとなった。事実、90年代には、東アジアへの直接投資の大部分が、中国大陸向けになっていった。しかも、1994年の中国人民元の実質切り下げもあって中国製品の国際競争力は強化され、ASEAN諸国の輸出が圧迫されるようになっていった。

通貨危機勃発以前、東アジア諸国の為替相場は、ほとんどの国が対ドルレート安定を保つような**管理フロート**下に置かれていた。中国人民元の切り下げは、中国に競合する他の国の輸出競争力を低下させる。この時もし、中国に追随して他の国々も自国の通貨を切り下げれば、自国の競争力低下を免れることができる。

しかしながら、タイを始めとするASEAN諸国では、すぐ次で説明するように、資本取引上の理由から為替レートの調整を行わず、対ドルレートの安定を優先させた。結果的にASEAN諸国の輸出は停滞し、直接投資流入減少と相まって、経常バランスが次第に悪化していった。ASEAN諸国が、ドルにペッグさせた硬直的な為替制度に固執せず、臨機応変に政策的な対応を行って

いれば、経常収支の面からの経済パフォーマンス悪化は露呈しなかったと考えられる。

ここから明らかな事実は、東アジア諸国が、直接投資や輸出市場をめぐる、潜在的に相互に競合しているという点である。

アジア通貨危機の震源地であるタイの輸出品目は、中国のものと大きく類似している。タイは、産業構造の高度化を早めることによって、中国との競合を避けるべきであったが、それを怠った。アジア地域における構造転換の国際的連鎖は、ひと所で産業構造の高度化が停滞すると、たちどころに連鎖のきしみを露呈することになるのである。

## ② 短期資金の増大とヘッジ・ファンド

上で見たように、中国やベトナムが新たに世界市場に登場したことによって、ASEAN 諸国に流入する直接投資は減少し、輸出も次第に伸び悩んでいった。他方、通貨危機前の ASEAN 諸国では、高い経済成長が国内の投資需要を刺激し、国内金利が高めに推移していた。しかも、1980年代後半から段階的に進んでいた金融自由化措置により、ASEAN 各国では海外からの資金調達が可能となっていた。

例えば、海外の信託投資会社は、利回りの高いこれらの国々への投資資金を、エマージング・マーケット（新興市場）債という名で大々的に募集し、その結果、短期運用される資金が大挙して ASEAN 諸国に流れ込んだ。このように、ASEAN 諸国では直接投資の減少が海外からの民間短期資金によって代替されたことで、投資収支上では、資金流入の減少が問題視されることはなかった。

ところで、海外からの資金を呼び込むには、為替レート of 安定が不可欠である。もし、その国の為替レートが不安定であると、海外からの投資家にとって為替リスクが生じるため、その国への投資は躊躇される。特に、その国の通貨の切り下げ予想が高まると、既に投資した資産に為替差損が発生することになるので、これを事前に避けるため、短期資金は引き上げられてしまう。

したがって、海外からの資金を呼び込み続けるには、為替レートの安定が内外で信認されなければならない。中国などの新たな競争者が登場したにもかか



ならず、タイなどの ASEAN 諸国は、臨機応変に自国通貨の切り下げを断行できなかった。それには、以上のように、為替切り下げ期待による短期資本の逆流出を防ぐ意図があったからである。

さて、ASEAN 諸国に流入した短期資金の一部は、ブームを起こしていた不動産・商業部門への融資に向かってしまい、国内のバブル経済を助長してしまった。海外から借り入れた資金が不動産・商業部門に融資されても、これは対外的な返済能力の増強につながらないことになる。

以上から明らかなように、為替相場の安定と高い利回りを期待して、1990年代半ばには大量の短期資本が ASEAN 諸国へ流入した。しかしながら、不動産投資に過剰気配がみられ、輸出の減退が追い打ちをかけると、ASEAN の経済に対する対外的信頼性が失われるようになっていった。その中でも、タイ経済では、経常収支やインフレ率、政府財政赤字といったマクロ経済指標が目立って悪化していた。タイ経済の先行きを不安視した海外の投資家は、短期資本を徐々に引き上げ始めた。この動きに、資金を投機的に運用するヘッジファンドと呼ばれるグループが目を付け、タイ・パーツの空売りからパーツの急落が生じた。周囲の ASEAN 諸国に対しても、タイと類似した経済体質の問題点が指摘されるようになり、各国通貨が売り浴びせられることとなった。通貨の急落は資産価値の目減りを引き起こすので、それを懸念した海外の投資家は、次々と ASEAN 各国内の資産を売り払い、それが通貨・資産価値のスパイラルな下落となって現れたのである。

### ③ 実体経済の停滞

これまでの説明は、実はアジア通貨・金融危機の根本原因を説明したものではない。問題は、ASEAN 諸国が中国・ベトナムの追撃にあい、安易な民間短期資金に依存することによって、なぜこうも容易に経済パフォーマンスを悪化させてしまったのか、と言う点にある。ASEAN 諸国が抱える根本的要因は、何だったのであろうか？

アジア通貨・金融危機が勃発する数年前に、アメリカの経済学者クルグマン (P.Krugman) は、東アジアの経済成長は実体を伴わない幻であると断言して、

大きな論争を巻き起こした。東アジアの国々では、生産性がほとんど上昇していないというショッキングな実証分析の結果が、彼によって紹介された。東アジアの経済は、労働や資本などの生産要素を大量に動員して、生産の単なる量的拡大を実現したに過ぎない、と彼は説明するのである。東アジアの発展実績に対するクルグマンの訓戒は、即座にいくつかの反批判を受けることになる。が、しかし、その数年後にアジア通貨・金融危機が勃発するや、彼の分析は改めて注目を集めることとなった。

通貨・金融危機に見舞われた国々では、クルグマンの指摘に反して、労働生産性上昇は現実には決して小さいものではなかったと言われている。しかし問題は、ASEAN 諸国の景気過熱から、賃金上昇が労働生産性上昇を上回ってしまっていた点である。東アジアの国々では、管理職、熟練労働者の供給が需要に追いつかず、進出した外資系企業は、高い賃金を提示してこれら中間労働者層の確保に躍起であった。

その結果、ASEAN 諸国の労働コストは総体として割高となり、企業進出先としての魅力を失ってしまったのである。この問題を回避するには、本来、経済発展のテンポに合わせて、人材育成を十全に進めることが必要であった。これが実現されていれば、労働生産性のより一層の上昇によって、中国、ベトナムとの競合に ASEAN 諸国が後退することはなかったはずである。

他に、国内経済の構造変化の面でも、ASEAN 諸国では問題を抱えていた。東アジア諸国の経済発展のカギは、繰り返しになるが、外資誘導型輸出志向工業化である。しかしながら、国内経済がバブルの様相を呈し始めた90年代半ばから、ASEAN 諸国の外資導入政策の方向性に微妙な変化が生じ始めていた。

先進国から ASEAN 諸国への直接投資は、それまで、ASEAN で生産したものを第三国へ輸出することを目的とするものであった。しかし、輸出志向型の企業進出が中国などの後発国に流れる一方で、ASEAN に流入する直接投資の形態は、国内の好景気に誘われて、商業、保険・金融、サービスなどの内需型の業種に移行していった。また、輸出産業に中間財を供給するための**サポーターリング・インダストリー**を育成することによって、**国産化率**を高めようと

する ASEAN 各国政府の政策的意図から、国内市場向けの機械産業などへ投資が誘導された。言うまでもなく、このようなタイプの直接投資は、直接的にはこの国の輸出拡大につながらない。アジア通貨危機の背後には、実体経済の十分な成熟を待たずに、経済成長の成果獲得に性急すぎた側面があったことは否めないであろう。

#### ④ 開発独裁の矛盾

アジア通貨危機の説明として、政治経済的な要因を重視する立場もみられる。アジア通貨危機は、それまで経済発展促進的であった諸制度が、環境の変化に対して適合的でなくなってしまった矛盾が引き起こしたものである、とする考え方がこれである。

2.1節(5)において、我々は東アジア経済における政府の役割をプラスに評価した。しかしながら、東アジア地域の開発を支えた政治体制は、独特の統制的資源動員体制であり、**開発独裁**と呼ばれてしばしば問題視されてきた。開発独裁とは、個人よりも国家・集団の利益を優先し、そのために強権的な手段を伴いつつも、開発の成功によってその支配の正当性の根拠とする政治体制を指す。

開発独裁の下では、例えば反体制的勢力や労働運動が徹底的に弾圧されたり、開発という名目で、居住権などの個人の人権が侵害されたりする。シンガポールでは長らく野党の結成が非合法とされ、韓国では労働運動が認められていない時期があった。開発独裁によって反対勢力を排除した政府は、経済資源を特定分野に集中させることができる。東アジアのいくつかの国々では、このような政治システムによって、経済発展のテンポを早めることに成功したとも考えられる。

開発独裁では、反対勢力が存在しないために、民主的なチェック機能が働かない。そのため、本来であれば慎重に選定すべき国内産業への保護政策が、政治的な利害関係から安易に発動されがちになる。これでは、保護の基準が不透明となり、成長の見込みのない産業に、いたずらに資源を浪費することになりかねない。

一方、保護が永続すると期待してしまった産業では、生産性向上の努力が払

われなくなり、いわゆるモラル・ハザード（道徳性や倫理観の喪失）が発生しがちとなる。将来、十分な生産性上昇が発生しなければ、幼稚産業保護論は適用されるべきではなく、経済的根拠から保護政策は正当化されない。

インドネシアのスハルト前大統領が、身内の経営する自動車産業に手厚い保護を続けてきた事例は、開発独裁が引き起こした身びいき主義（クローニズム）として、内外から強い批判をあげた。韓国では、政治家に強いコネを持つ財閥へ低利の政策金融が大量に提供され、不採算的な部門の肥大化を引き起こしてしまっただけでなく、これが、韓国経済の対外的信頼性の失墜を招き、今回の通貨危機では即座に通貨が売り浴びせられた。

アジア通貨・金融危機は、東アジア経済発展の成功の陰に隠れた開発主義の不効率性が、ようやく市場の洗礼をあげた結果とも解釈される。東アジアの経済発展に対する政府の貢献には、このように功罪両面が同居しているのである。

## 2.3 アジアの経済発展と日本との関係

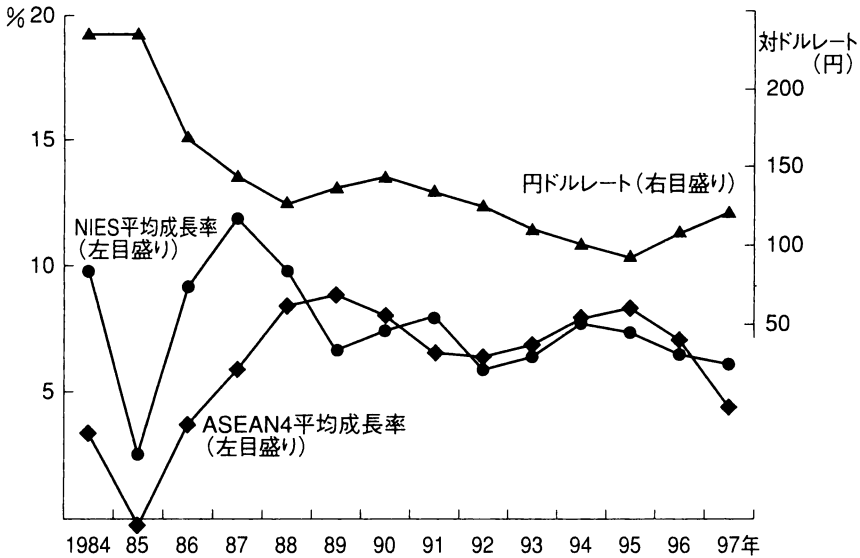
東アジア諸国は、日本経済と強く結びついている。本節では、為替レート変化、経済援助などの問題を取り上げ、日本と東アジア諸国との経済的結びつきの現状と問題点を概観していく。

### (1) 円ドルレートの推移とアジアの経済発展

日本と東アジア諸国との間には、直接投資や貿易を通じて、経済的な相互依存の関係が深まりつつある。その結果、日本とアジアそれぞれの政策的な変化が、各国の経済状況に影響を与えあうようになった。日本経済の一つ一つの変化に、東アジア諸国は無関係ではいられないのである。

その典型例の一つが、円相場の変化である。日本政府は、主にアメリカとの関係をにらんで円ドルレートの適正水準を模索している。しかし、第三国同士の経済関係であるはずの円ドル相場の帰趨が、東アジアの国々には大きなインパクトを与える。

図2-6 円ドルレートの動きと NIES・ASEAN の GDP 成長率 (1984~1997年)



(出所) 『アジア経済1999』(経済企画庁)

具体的には、図2-6にあるように、円ドルレートの変化がこの地域の経済成長率と、ある種の相関を持っていることがわかる。すなわち、円ドル相場が円高の方向に振れれば、東アジア地域の経済成長が全般的に押し上げられる傾向がある。逆に、円安傾向に動く場合には、それがこの地域の経済成長を押し下げることになる。このような現象が生じるのは、なぜであろうか？

東アジア諸国の経済発展は、外資導入型輸出志向工業化であると繰り返し述べてきた。ところで、この地域への直接投資の主な担い手が日本企業であり、他方、東アジア地域からの主要な輸出市場として、依然、アメリカが重要な役割を果たしている事実を思い出してほしい。北米への輸出が拡大し、日本からの直接投資の流入が継続することで、東アジア各国で成長の好循環が形成されてきたのである。この時、円ドルレートの変化は、以下の二つのルートから、この流れに影響を与えるのである。

まず第1に、円の対ドルレートが増価すると（つまり円高になると）、東アジア地域へ日本企業の進出が促されることになる。ほとんどの東アジア諸国は、前節で見たように、これまで事実上ドルとの交換比率を一定に保とうとする管理フロート制を採用していた。円のドルに対する価値が上がれば、円の現地通貨に対する価値も上昇する。これは、現地進出に必要とされるその国の通貨を入手するのに、準備すべき円資金がより少なくてすむようになる、ということである。その結果、この地域への進出を考えている日系企業にとっては、より安いコストで投資が可能となり、企業進出が加速されることになる。逆に、円安になった場合には、日本円に換算した進出コストが高くなるので、東アジアへの直接投資が伸び悩んでしまうことになる。

第2に、円ドル・レートの変化は、東アジア諸国の輸出競争力にも影響を与える。円高は、海外市場における日本製品の価格競争力を低下させるので、日本からの輸出は伸び悩んでしまう。その一方で、日本からの輸出に取って代わり、輸出品目構成で日本と類似性が高いアジア NIES からの輸出が伸長する。他方、価格競争力を失った日系企業は東アジア地域に進出し、そこで現地生産された製品を迂回的に輸出することによって、日本からの輸出の減少分を補おうとする。このように、円高はアジア諸国の輸出競争力や、輸出向け直接投資を刺激する効果を持つことがわかる。逆に円が減価すると（つまり円安になると）、日本の輸出競争力が増強され、その結果、競合する東アジア諸国の輸出が抑制されて、周辺アジア地域にマイナスのインパクトを与える。

以上から明らかなように、円高は、日本の東アジア地域への直接投資を促し、かつ、この地域からの輸出を増加させる。これは、東アジア地域の外資導入型輸出志向工業化のパターンをより一層増幅させるものであり、その結果、成長がより刺激される。逆に円安は、アジア地域への直接投資の流入と輸出拡大を停滞させ、東アジア型経済発展の活力を減退させる。円ドル・レートに連動して東アジア諸国の経済成長が上下するのは、以上のような理由によるものと考えられる。

## (2) 日本の経済援助

日本と東アジアの国々は、貿易や直接投資だけでなく、**経済援助**を通じても強く結びついている。1989年以来（ただし翌90年を除いて）、日本は**ODA（政府開発援助）** 供出額世界第1位の地位を継続している。しかも、地域的には、一貫してアジアへの配分の優先度が高く、ほとんどのアジアの国々にとって、日本が最大の援助供与国である。1998年度のODA一般会計は、総額1兆473億円であり、日本のGDPの約0.2%となっている。

日本の援助の特徴としては、利息付きの返済を要求する**有償資金援助**の比率が高いこと、エネルギー、運輸施設などの経済インフラストラクチャー支援の比率が高いこと、などが挙げられる。日本の有償援助の比率が高い理由は、ODAの原資を財政投融资資金に頼る割合が高いためである。財政投融资資金とは、郵便貯金や簡易保険から預け入れられた資金であるから、いずれ利息をつけて出資者に返済されなければならない。そのため、援助の対象も、その国の経済基盤を強化し、援助の返済能力を高めるような経済支援が多くなってしまふ。もっとも、成長過程にある東アジア経済にとっては、生活の基本的欲求を充足させるような社会インフラ援助より、むしろ経済インフラに対する需要が高かったとも言えよう。

日本の経済援助が、東アジア諸国の経済発展に少なからず貢献したことは事実である。しかしながら、量的には世界最大の援助供与国であるが、日本のODA規模は国際公約の対GDP比0.7%に遠く及ばない。**グラント・エレメント**（援助のうち返済不要な贈与として換算できる部分の割合）などでみた援助の質でも、ここ近年、日本は80%を僅かに上回る程度であり、**DAC（開発援助委員会、OECDの下部機関で開発援助に関する問題を検討する委員会）**加盟21カ国中最下位である。日本は、援助額の量的拡大を追求する余りに有償援助の比率が高まり、途上国へ負担を与えることになった。経済援助の質的な改善が望まれる所以である。

経済援助は、資金的なサポートにとどまらない。日本の経済援助の特徴は、他のDAC加盟国に比較して、**技術協力**に力を入れている点である。技術協力

とは、途上国からの研修生の受け入れや専門家派遣を通じて、開発に必要な技能を提供する形での援助である。JICA（国際協力事業団）は、青年海外協力隊を派遣するなどして、技術協力を進めている。また、日本は、環境問題を段階的に克服していったことから、深刻な環境破壊の問題を抱える途上国に、環境技術などの面でも貢献が期待されるようになっている。

ところで、援助は、どのような経済的メカニズムで、受け入れ国の経済発展を促進するのであろうか？ 経済発展が円滑に進むには、まず、その経済の生産能力を高めなければならない。そのためには新規の投資が不可欠となる。新規の投資が行われると、新しい技術を体化した生産施設が追加され、生産能力が高まるからである。

さて、投資が実行されるには、金融の仲介によって、国内の家計貯蓄から資金を調達することが一般的である。また、政府が行う道路建設などの公共事業の財源には、税収が充てられる。したがって、国内貯蓄や税収が潤沢でないと、途上国政府は、経済発展に必要とされる投資を十分にファイナンスすることができない。もし、国内貯蓄や税収が不十分な場合には、生産の拡大に必要な投資のいくつかを断念せざるを得なくなる。

以上より、援助の経済的役割は明らかであろう。経済援助は、途上国の貯蓄・投資ギャップを埋め合わせることに役立つのである。援助は、もしこれがなかったなら低い水準でとどまっていたであろう途上国の投資率を、より高める効果を持つ。しかも、援助は外貨の形態で与えられるので、外貨不足に悩む途上国にとっては、外貨制約を緩和する効果も併せ持っている。

援助が生産的な部門への投資に振り向けられ、それにより途上国の成長率が高まるのであれば、援助は有効に機能したことになる。逆に、援助が奢侈的な非生産的部門に向かい、経済発展に結びつかなければ、援助の意味はない。日本の ODA は有償援助の比率が高いが、これについて日本政府は、将来の返済のプレッシャーから途上国政府がより生産的に ODA を活用することを誘導するためだ、と説明している。この説明は、それなりに説得力を持っている。

しかしながら、東アジア諸国は、すでにある程度の経済発展の段階にあるの



で、今後は、環境や人道的支援の方面での援助の重要性が増すであろう。それに対応するためには、無償援助の比率を高めるような質の充実が求められていくであろう。援助を通じた日本と東アジア諸国との関わり合いは、これまでの経済支援優先の原則から、現在、曲がり角にきていると言えよう。